

シミズ コーポレートレポート 2016年 データ

目 次

1. 2015年度目標及び実績／2016年度環境活動計画	1
1.1 2015年度環境活動目標及び実績	1
1.2 エコロジー・ミッション改訂に伴う2015年度実績	1
1.3 2016年度環境活動計画	1
2. エコロジー・ミッション2030-2050	2
2.1 算定基準	2
2.2 省エネルギービルの推進	3
2.3 工事の省資源とグリーン施工	3
3. 省資源・資源循環 建設副産物の減量化・再資源化	4
4. フロン類回収量	5
5. 水使用量及び排水量	6
6. 環境会計	7
6.1 環境保全コスト	7
6.2 環境保全効果	8
6.3 環境保全対策に伴う経済効果	8
6.4 環境会計要約情報の直近3期間の推移表	9
6.5 環境経営指標	10
6.6 グループ企業の環境保全コスト	10
7. 社外顕彰受賞一覧	11
8. CSRに関する当社の主な動き	13

1. 2015年度目標及び実績／2016年度環境活動計画

1.1 2015年度環境活動目標及び実績

2015年度は全ての項目で目標を達成しました。

2015年度目標		2015年度実績
地球温暖化防止	エコロジー・ミッション対応 4,182,200 t-CO ₂ 以上削減 (1990年度比-23%)	4,192,540 t-CO ₂ 削減 (1990年度比-24%)
建設副産物の減量化、資源化	最終処分率の低減（建設汚泥、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く） 4.0%以下	2.8%
	建設副産物総量原単位の削減（建築新築工事） 15.8 kg/m ² 以下 (建設汚泥、伐根・伐採材、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く)	13.0kg/m ²
生物多様性の保全	プロジェクトにおける生物多様性に関わるお客様への提案件数 14件以上	23件
環境配慮設計の推進	2000 m ² 以上の建築設計案件 CASBEE 評価Aランク以上	Aランク (1.60)

1.2 エコロジー・ミッション改訂に伴う2015年度実績

2030年、2050年の中長期目標を設定したエコロジー・ミッション2030-2050の取組みを開始するとともに、エコロジー・ミッションを改訂しました（以下、改訂前の取組みを「旧エコロジー・ミッション」と表記）。

項目		2015年度目標	2015年度実績
地球温暖化防止	KPI	施工時CO ₂ 削減の取組み	— 排出量26万t-CO ₂ ✓
		自社オフィスCO ₂ 削減の取組み	— 1990年度比-51.1%
		省エネルギー設計による建物運用時のCO ₂ 削減	— 排出量0.9万t-CO ₂ ✓
			— 1990年度比-48.1%
		構工法改善の推進	— 排出量5.7万t-CO ₂ ✓
		環境配慮資材調達の推進	— 1990年度比-42.5%
		省エネ改修とビルマネジメント事業の推進	— 3.3万t-CO ₂ 削減
		建設副産物処分量の低減	— 2.6万t-CO ₂ 削減
		再生可能エネルギー事業の推進	— 4.2万t-CO ₂ 削減
		排出権の確保と活用	— 1.0万t-CO ₂ 削減
		— 2.7万t-CO ₂ 削減	

✓：このマークが付いたCO₂排出量は、EY新日本サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

1.3 2016年度環境活動計画

項目		2016年度目標		
コンプライアンス	KPI	環境法令違反・環境事故の撲滅 0件		
地球温暖化防止	KPI	施工時CO ₂ 削減の取組み	1990年度比-51%	
		自社オフィスCO ₂ 削減の取組み	1990年度比-43%	
		省エネルギー設計による建物運用時のCO ₂ 削減	1990年度比-44%	
		構工法改善の推進	4.2万t-CO ₂ 削減	
		環境配慮資材調達の推進	4.5万t-CO ₂ 削減	
		省エネ改修とビルマネジメント事業の推進	4.3万t-CO ₂ 削減	
		建設副産物処分量の低減	6.1万t-CO ₂ 削減	
		再生可能エネルギー事業の推進	1.0万t-CO ₂ 削減	
	排出権の確保と活用	2.9万t-CO ₂ 削減		
建設副産物の減量化・資源化	KPI	最終処分率の低減 (建設汚泥、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く)	4.0%以下	
		建設副産物総量原単位の削減（建築新築工事） (建設汚泥、伐根・伐採材、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く)	15.8 kg/m ² 以下	
生物多様性の保全		プロジェクトにおける生物多様性に関わるお客様への提案件数 14件以上		
環境配慮設計の推進		建築：設計施工の「確認申請」「施主要望」及び「設計責任者の判断」で必要とした案件で、環境配慮設計を実施（CASBEE評価）	平均Aランク以上	

2. エコロジー・ミッション 2030-2050

2.1 算定基準

算定方法及び区分別の詳細内容を以下に示します。

【算定期間】

▶ 2015年度：2015年4月1日～2016年3月31日

【2015年度排出削減量の算定方法】

区分	算定方法	算定基準・排出原単位 または排出係数	データ集計範囲
「施工時 CO ₂ 削減の取り組み」の「2015年度実績 排出量 (t-CO ₂)」	2015年度建設工事消化高× 排出原単位 (t-CO ₂ /施工高)	一般社団法人日本建設業連合 会が定める算定方法に基づ き、特定の工事現場で算定さ れた建設排出原単位 (t-CO ₂ / 施工高) ※	当社の国内の建築・土木の工 事現場
「自社オフィス CO ₂ 削減の 取り組み」の「2015年度実 績 排出量 (t-CO ₂)」	国内拠点のエネルギー使用量 ×排出係数 (t-CO ₂ /エネルギ ー使用量)	省エネ法の定める算定方法と 温対法の排出係数に基づく	当社の国内の本支店、営業所、 技術研究所
「省エネルギー設計による建 物運用時 CO ₂ 削減の取り組 み」の「2015年度実績 排 出量 (t-CO ₂)」	建物の年間エネルギー使用量 ×排出原単位 (t-CO ₂ /GJ)	省エネ法の定める算定方法と 排出原単位に基づく	2015年度に省エネ法に基づ き届け出(床面積 300 m ² 以上 の物件)した当社が設計・施 工する国内ビル

※工事現場での建設排出原単位の算定方法

建設排出原単位 (t-CO₂/施工高) は、(「工事現場のエネルギー使用」と「現場事務所のエネルギー使用」による CO₂ 排出量 (排出係数は温対法)) ÷ 施工高で算出する。

「工事現場のエネルギー使用」は、エネルギー種類毎に以下のように計測・算定する。

- 電力・灯油・A重油は購入量の計測による。

- トラック・重機による軽油使用量は、廃棄物・建設発生土の輸送量×軽油使用量原単位+場内トラック・重機の稼働日数×軽油使用量原単位で算定する。(軽油使用量原単位は一般社団法人日本建設業連合会による)

「現場事務所のエネルギー使用」は電力・灯油の購入量の計測による。

注：旧エコロジー・ミッションの算定方法は「CSR 報告書 第21号 2015年 データ」p.2 参照。

http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2015.pdf

2.2 省エネルギービルの推進

建築設計では、非住宅建物の一次エネルギー消費量に対して、CO₂ 排出量換算で 1990 年比 40%以上削減する目標を設定し、省エネルギー設計に取り組み、41.7%の削減となりました。

建築設計における CO₂ 排出量削減 2015 年度実績

単位：千 t-CO₂/年

用途		1990 年 排出量※1	2015 年 排出量	削減量 (削減率)
非住宅建物	ホテル	1.0	0.7	0.3
	病院等	22.8	18.6	4.1
	物販店舗	25.5	14.5	11.0
	事務所	31.0	16.5	14.6
	学校等	2.1	1.3	0.8
	集会所等	1.3	1.1	0.2
	工場研究施設等	6.9	1.8	5.1
集合住宅		7.5	2.6	4.9
小計		98.1	57.0	41.0
自然・未利用エネルギー採用推進				0.7
合計		98.1	57.0	41.7 (42.5%)

※1：「非住宅建築物環境関連公開データベース」／（一社）日本サステナブル建築協会により一次エネルギー消費量より算出。

2.3 工事の省資源とグリーン施工

作業所は下表の CO₂ 削減策の中から、6 項目以上（昼休み一斉消灯・アイドリングストップ・建設機械の適正整備・高効率仮設電気機器の使用促進・省燃費運転教育は必須）採用して、CO₂ 削減に取り組みました。サンプリングで 80 作業所の削減量調査を実施し、調査結果から施工高 1 億円当たりの CO₂ 排出量を算出、2015 年度の建築及び土木工事の消化高を乗じて CO₂ 排出量を推定しました。

2.3.1 工事の省資源とグリーン施工による CO₂ 排出量の 2015 年度実績

		単 位	1990 年度	2015 年度
施工高 1 億円当たりの CO ₂ 排出量	CO ₂ のみ	(t-CO ₂ /億円)	29.7	20.6
	CH ₄ 、N ₂ O 含	(t-CO ₂ /億円)	29.8	20.7
施工時 CO ₂ 排出量		(千 t-CO ₂)	533	261
施工時 CO ₂ 削減量		(千 t-CO ₂)	—	273

2.3.2 部門別 施工時 CO2 排出量の 2015 年度実績

部門名	施工時 CO2 排出量 (千 t-CO2)
建築事業本部	83
関西事業本部	30
北海道支店	5
東北支店	21
北陸支店	12
関東支店	36
名古屋支店	30
広島支店	10
九州支店	12
土木東京支店	22
合計	261

3. 省資源・資源循環 建設副産物の減量化・再資源化

建設副産物データ管理システム「新 Kan たす」を活用し、作業所から排出される建設廃棄物の年度実績を集計しています。

3.1 建設廃棄物排出量の推移

単位：万 t

年度	汚泥	がれき類	混合廃棄物	木くず	他品目	合計
2006	63	150	9	4	12	238
2007	64	135	8	3	14	224
2008	62	114	5	3	11	195
2009	58	96	6	4	9	172
2010	54	132	4	4	10	204
2011	54	130	5	3	9	201
2012	74	146	7	4	7	238
2013	80	145	7	5	7	244
2014	71	136	5	5	13	230
2015	61	142	5	7	7	222

3.2 部門別建設廃棄物排出量、最終処分率及び副産物総量原単位の2015年度実績

	建設廃棄物排出量 (万t)	最終処分率(*) (%)	副産物総量原単位 (kg/m ³)
建築事業本部	62	0.9	10.7
関西事業本部	25	2.9	12.5
北海道支店	9	3.0	15.7
東北支店	18	3.4	23.3
北陸支店	6	3.1	14.4
関東支店	19	3.6	13.6
名古屋支店	22	1.7	13.7
広島支店	6	6.0	17.2
九州支店	17	3.9	17.9
土木東京支店	33	1.9	-
インフラ事業本部	5	-	-
合計	222	2.4	13.0

(*)対象：新設、新築工事 対象品目：建設汚泥及び特別管理廃棄物等は除く。

4. フロン類回収量

4.1 フロン類回収量推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
フロン・ハロン(t)	17.1	25.7	27.8	23.8	20.2

4.2 部門別フロン類回収量の2015年度実績

部門名	フロン・ハロン(t)
建築事業本部	12.7
関西事業本部	1.7
北海道支店	0.7
東北支店	0.2
北陸支店	0.3
関東支店	1.5
名古屋支店	1.9
広島支店	0.8
九州支店	0.4
土木東京支店	0.0
技術研究所	0.0
合計	20.2

5. 水使用量及び排水量推移

5.1 作業所の水使用量及び排水量推移

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
水使用量 (千 m ³)	1,633	1,916	1,798	1,945	2,059
排水量 (千 m ³)	1,090	1,412	1,090	1,808	1,766

5.2 部門別 作業所水使用量の 2015 年度実績

部門名	作業所水使用量 (千 m ³)
建築事業本部	465
関西事業本部	216
北海道支店	46
東北支店	238
北陸支店	97
関東支店	239
名古屋支店	216
広島支店	80
九州支店	89
土木東京支店	372
合計	2,059

6. 環境会計

社会的責任として「企業活動と環境の調和」は不可欠と考え、当社における環境活動を効率良く推進し、着実に事業活動へ取り組むための有効な環境経営ツールとしての活用する事を目的に、1999 年度より環境会計を導入しています。

■環境会計の基本的事項

1) 集計範囲：清水建設株式会社 国内建設事業

2) 対象期間：2015 年4月1日～2016 年3月31 日

3) 集計方法

環境会計ガイドライン 2005 年版(環境省)、建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版(旧建設3団体)を参考として7分類-18 項目に分けて集計

4) 項目ごとの保全コストの算出の根拠

①各部署からの積上げとサンプリング*による推計により算出(各項目の保全コストは次表参照)

②複合コストは計上せず、環境に関するもののみ 100%計上

③人件費については、従事した時間に人件費単価を乗じて算出

④減価償却費は財務会計で適用した耐用年数に基づいて算出

⑤グリーン調達コストは、保全コストから除外

*サンプリング選定の基準に基づき、選定された 80 作業所(改修工事含む)で得たデータを基に、完成工事高で全社ベースに換算

6.1 環境保全コスト

費用額

() 内は 2014 年度の環境保全コスト

保全コスト区分		主な環境保全活動項目	項目計 (単位百万円)	
大項目	中項目		中項目計	大項目計
I. 事業エリア内コスト	1. 公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	5,702	19,962 (21,128)
	2. 地球環境保全コスト	CO2 排出量削減のためのコスト	261	
	3. 資源循環コスト	建設副産物の適正処理対策費	13,999	
II. 上・下流コスト	1. 環境保全対策対応追加コスト	環境配慮設計のため投入したコスト	110	110 (94)
III. 管理活動コスト	1. 環境マネジメント運用維持費	ISO14001 の継続 維持費	381	1,354 (1,292)
	2. 環境保全対策関連費	環境保全対策費	353	
	3. 環境負荷監視費	近隣周辺地盤沈下等計測監視	463	
	4. 美化、景観保護等のコスト	現場周辺環境保全対策費	22	
	5. 環境教育費	環境に関する教育、講演等参加	79	
	6. 環境情報の開示	環境フェア、環境保全の発表会	56	
IV. 研究開発コスト	1. 環境ビジネスに関わる研究開発費	環境に関わる研究開発	596	1,222 (609)
	2. 環境保全に関する技術研究費	環境保全技術研究	626	
V. 社会活動コスト	1. 環境保全団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛	26	248 (200)
	2. 地域住民等との社会的取組み	地域での環境教育協力費	222	
VI. 環境損傷対応コスト	1. 自然修復のためのコスト	自然修復のためのコスト	86	126 (96)
	2. 環境保全での損害賠償のコスト	環境保全の賠償費	40	
I～VI 合計			23,022	23,022 (23,419)

環境関連投資

VII. 環境関連投資コスト	1. 本・支店社屋設備投資	省エネ設備、中水道設備投資	23	23 (4)
	2. ソフトウェア投資	環境関連ソフト投資	0	
VII 合計			23	23 (4)

成果

項 目		2014 年度	2015 年度
事業エリア内活動	フロン、ハロン適正処理量	23.8 t	20.2 t
	建設廃棄物処理総量	230 t	222 t
	最終処分率(汚泥、有害物質除く)	3.4%	2.8%
	リサイクル率(汚泥、有害物含む)	89.8%	92.4%
	リサイクル率(新築、新設工事でがれき類、汚泥、有害物質除く)	87.9%	85.3%
	建築新築工事 副産物総量原単位 (延床面積当り)	15.1 kg/m ²	13.0 kg/m ²
グリーン調達	建設資材のグリーン調達	190 億円	193 億円
	代替型枠材	180 億円	127 億円
	型枠代替率	38.3%	35.5%
	グリーン調達率 (工事部門) ※参考値	16.3%	12.6%

国内建設完成工事高（億円）

	2014 年度	2015 年度
建築	9,519	9,856
土木	2,317	2,575
計	11,836	12,430

■集計結果

- 1) 費用総額は、国内の建設完成工事高の 1.85%（前年度は 1.98%）となり前年度比 0.13 ポイント減少しました。
- 2) 資源循環コストは、国内の建設完成工事高の 1.11%（前年度は 1.26%）となり、前年度比 0.15 ポイント減少しました。
- 3) 管理活動コストは、国内の建設完成工事高の 0.11%（前年度は 0.11%）となり、前年度と変わりはありませんでした。

6.2 環境保全効果（環境省環境会計ガイドライン 2005 年版本表②の項目）

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期 (基準期間)	当期	基準期間との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	建設工事総エネルギー投入量（GJ）	3,398,052	3,964,911	566,859
	種類別エネルギー投入量（GJ） 電力	727,499	987,456	259,957
	種類別エネルギー投入量（GJ） 灯油	16,549	23,990	7,441
	種類別エネルギー投入量（GJ） 軽油	2,654,005	2,953,466	299,461
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量（万 t-CO ₂ ）	23.5	26.1	2.6
	廃棄物総排出量（万 t）	230	222	-8
	廃棄物最終処分量（万 t）	23	15	-8
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	建物使用時の CO ₂ 予測削減量（t-CO ₂ /年） 1990 年法基準値との差	39,108	41,011	1,903
その他の環境保全効果	フロン、ハロン適正処理量（t）	23.8	20.2	-3.6
	最終処分率（汚泥、有害物質除く）（%）	3.4	2.4	-1.0
	リサイクル率（汚泥含む）（%）	89.8	92.4	3
	建築新築工事 副産物総量（kg/m ² ）	15.1	13.0	-2.1
	建設資材のグリーン調達（億円）	190	193	3
	代替型枠材（億円）	180	127	-53
	グリーン調達率（工事部門）※参考値（%）	16.3	12.6	-3.7

6.3 環境保全対策に伴う経済効果（環境省環境会計ガイドライン 2005 年版本表③の項目）

環境保全対策に伴う経済効果			金額(百万円)
実質的効果	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルによる事業収入	151
	費用削減	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減（前年度からの節減額）	1,364
推定的効果*	エコロジー・ミッションによる CO ₂ 削減		242

*金額＝エコロジー・ミッションによる CO₂ 削減量×単価（5890 円/t）

単価は「平成 21 年 5 月 地球温暖化交渉の最近の動向と中期目標の検討状況について」 経済産業省大臣官房資料より算出

62\$/t = 95 円/\$×62 = 5890 円/t

6.4 環境会計要約情報の直近3期間の推移表(環境省環境会計ガイドライン2005年版付属明細書④の項目)

	前々期	前期	当期 2015
①環境保全コスト			
投資額 (百万円)	82	4	4
費用額 (百万円)	29,673	23,419	23,022
②環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
建設工事総エネルギー投入量 (GJ)	3,863,619	3,398,052	3,964,911
建設工事 CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	28.9	22.6	26.1
建設工事廃棄物総排出量 (万 t)	244	230	222
建物使用時の CO ₂ 予測削減量 (t-CO ₂ /年) 1990年法基準値との差	53,711	39,108	41,011

6.5 環境経営指標

	前々期	前期	当期 2015	次期目標
売上高 (億円)	11,204	11,836	12,430	11,507
エコロジー・ミッション実績 (万t)	359,870	287,846	326,052	322,465
エコロジー・ミッション実績 (t) /売上高 (億円)	32	24	26	28

6.6 グループ企業の環境保全コスト

シミズグループは、社会的責任として「企業活動と環境の調和」は不可欠と考え、グループにおける環境活動を効率良く推進し着実に事業活動へ取組む為の有効な環境経営ツールとして活用することを目的に2007年度より環境会計を導入しました。

■基本的事項

- 1) 集計範囲：シミズグループSGEA21参加16社中7社
- 2) 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日
- 3) 集計方法：環境会計ガイドライン2005年版(環境省)を参考として集計

費用額

() 内は2014年度の環境保全コスト

保全コスト区分		主な環境保全活動項目	項目計 (単位百万円)	
大項目	中項目		中項目計	大項目計
I. 事業エリア内 コスト	1. 公害防止コスト	工場での公害防止対策費	16	96 (86)
	2. 地球環境保全コスト	CO ₂ 削減及び省エネ設備維持費	7	
	3. 資源循環コスト	廃棄物の適正処理対策費	63	
II. 管理活動コスト	1. 環境負荷監視費	近隣周辺地盤沈下等計測監視	2	29 (28)
	2. 環境教育費	環境に関する教育、講演等参加	26	
III. 研究開発コスト	1. 環境ビジネスに関わる研究開発費	環境に関わる研究開発	0	0 (0)
IV. 社会活動コスト	1. 環境保全団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛	0	8 (9)
	2. 地域住民等との社会的取組み	地域での環境教育協力費	9	
V. 環境損傷対応 コスト	1. 自然修復のためのコスト	自然修復のためのコスト	1	1 (1)
	2. 環境保全での損害賠償のコスト	環境保全の賠償費	0	
I～V 合計			134	(123)

環境関連投資

VI. 環境関連投資 コスト	1. 本・支店社屋設備投資	省エネ設備、中水道設備投資	0	0	(0)
			VI	合計	0 (0)

集計対象のグループ企業売上高（百万円）

2014 年度	2015 年度
263,704	279,454

集計結果から

1. 7社の費用総額は、売上高の0.05%となりその割合は、前年と比べて同水準でした。
2. 費用の中では事業エリア内コストが多く、全体の72%を占めています。

7. 社外顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
(公社)都市緑化機構 環境大臣賞	東京農業大学(仮称)新図書館棟建設工事
第9回キッズデザイン賞 奨励賞・特別賞 〈子どもたちを産み育てやすいデザイン 地域・社会部門〉	にんじん保育室 船橋総合病院
第9回キッズデザイン賞受賞 〈子どもたちを産み育てやすいデザイン 地域・社会部門〉	豊洲めぐみこども園
	ブローテ横浜高島台
	立川市子ども未来センター
国土交通省 感謝状	羽田C滑走路延伸事業
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	東北支店 設備部
	六ヶ所ソーラーパーク建設所
	坂の上トンネル災害復旧工事
国土交通省中国地方整備局 優良技術者表彰	仁摩温泉津道路湯里高架橋PC上部工事
国土交通省中国地方整備局 優良工事表彰	仁摩温泉津道路湯里高架橋PC上部工事
(公社)都市緑化機構 第14回屋上・壁面・特殊緑化コンクール 国土交通大臣賞 屋上緑化部門	東京スクエアガーデン
	日土地虎ノ門ビル
日本エアロソル学会 論文賞	クリーンルーム内のダクトなどに堆積した微粒子の気流による再飛散に関する検討
(一社)日本建設業連合会 快適職場表彰 優秀賞	安城市中心市街地拠点整備事業のうち建設業務
(一社)日本建設業連合会 快適職場表彰 特別賞	福島大熊復興拠点除染
(公社)日本建築家協会 2014年度JIA優秀建築賞	狭山の森礼拝堂
2015土木学会 デザイン賞 最優秀賞	旭川高架駅工区32(コンコースエリア仕上3)
平成26年度土木学会 田中賞 作品部門	太田川大橋
(一社)日本鋼構造協会 業績賞	(仮称)読売新聞東京本社ビル新築工事
(公社)空気調和・衛生工学会学術事業委員会 平成27年度空気調和・衛生工学会大会 優秀講演奨励賞	浮遊粒子の表面特性および滞留時間が粒子表面へのSVOC吸着挙動に及ぼす影響
(一社)日本免震構造協会 作品賞	(仮称)K2west計画
平成26年照明学会 照明普及賞	北國新聞社南町駐車場計画新築工事
2015年日本コンクリート工学会賞(功労賞)	学会の諸事業およびコンクリート工学の発展への貢献
(公社)日本コンクリート工学会 コンクリート工学年次大会2015(千葉)実行委員会 第37回コンクリート工学講演会年次論文奨励賞	水和発熱量を用いた高炉セメント硬化体の強度推定
(一社)ダム工学会 技術賞	(一)円山川水系 与布土川 与布土ダム堤体建設工事
(一社)鉄道建築協会 鉄道建築協会賞	北陸新幹線、金沢駅新築
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 優良企業表彰	25J-PARC 総合研究基盤施設新築工事
(一社)日本建築協会 第14回読者と選ぶ「建築と社会」賞	アステラス製薬加島事業場厚生棟
平成26年度 プレストレストコンクリート工学会賞 作品部門	太田川大橋
(公社)環境工学委員会 第52回環境工学研究フォーラム 環境技術・プロジェクト賞	産油国が抱える油性廃棄物処理問題への過熱水蒸気を用いた油処理と油回収技術の提案
(公社)日本地震工学会 功労賞	学会の発展と事業の推進に対する貢献
(公社)日本鉄筋継手協会 功労賞	協会の発展と手金の継手技術の向上への寄与
(一社)日本風工学会 研究奨励賞	Bluff Bodyに作用する変動空気力の空間相関に関する研究
(一社)日本風工学会 2014年度日本風工学会 ベストペーパー賞	日最大瞬間風速の超過確率に基づく風環境評価に用いるガストファクターの提案
(一社)日本機械学会 環境工学部門 環境工学総合シンポジウム研究奨励表彰	RC構造物における固体伝搬音を対象としたFDTD解析
アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 第27回技術研究発表会 情報・防災・交通部門 奨励賞	慣性質量ダンパーを用いた同調型橋梁制震機構の開発
(公社)発明協会 平成27年度関東地方発明表彰 発明奨励賞	ユニット型壁面緑化システム
(一社)日本建築学会(材料施工委員会) 2015年度日本建築学会大会 (関東)学術講演会 材料施工委員会 若手優秀発表	打放しコンクリートの美観向上に関する研究 その2 超撥水機構を有する型枠を用いた コンクリート表面気泡の抑制メカニズム

顕彰名	受賞作品等
(一社)電気設備学会 全国大会発表奨励賞	ガスエンジンとリチウムイオンキャパシタを用いたスマートBEMSによるエネルギー管理制御
(一社)室内環境学会 平成27年度室内環境学会賞 最優秀論文賞	省エネルギーとシックビル対策を配慮した室内CO2及びTVOC濃度を指標とする空調制御の検討
医療福祉建築賞2015 (準賞)	社会医療法人社団 木下会 千葉西病院
(公社)富山県建築士会 景観広告とやま賞 景観広告賞	新湊信用金庫中曽根支店新築工事
(公社)農業農村工学会 全国土地改良等学術技術最優秀賞	迫川上流・荒砥沢ダム災害復旧事業調整池造成(その2)工事
第27回栃木県 マロニエ建築優良賞	介護付き有料老人ホーム『新』
(一社)ニューオフィス推進協会 第28回日経ニューオフィス賞 関東ニューオフィス奨励賞	荏原製作所袖ヶ浦事業所事務・厚生棟新築工事(本工事)
(一社)ニューオフィス推進協会 第28回日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス推進賞	MUHI SKIN RESEARCH CENTER
神奈川建築コンクール実行委員会(神奈川県、県内12市) 神奈川建築コンクール一般建築部門優秀賞	IHIグループ人材開発交流センター
(一社)石川県建築士会 石川県建築賞 優秀賞 第47回中部建築賞 一般部門(入選)	北國新聞社南町駐車場計画新築工事 南山大学名古屋キャンパスS棟
(一社)石川県建築士会 石川県建築賞 入選	学校法人稲置学園 金沢星稜大学キャリアデザイン館、メディアライブラリー建設工事(建築工事)
第8回ひろしま建築文化賞 優秀賞	ローカルcommons新市 新築工事
日本赤十字社 北海道支部	北見赤十字病院移転新築・改修工事
金沢都市美実行委員会 金沢都市美文化賞	片町A地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
堺市 キャスビー堺建築環境賞・堺市長賞	ヘルランド総合病院(設計・施工)
第32回 福島県建築文化賞	矢吹町立矢吹中学校
第32回 福島県建築文化賞 特別部門賞	IDCフロンティア 福島白河データセンター
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 安全表彰	北陸新幹線、金沢駅新築
東京労働局 私の安全宣言コンクール 優秀作品賞	東京大学(本郷)アカデミックcommons(仮称)新営工事
警視庁 成城警察署 交通安全活動 感謝状	桜上水ガーデンズ新築工事

8. CSRに関する当社の主な動き

年	主な動き
1804年（文化元年）	江戸・神田鍛冶町で創業
1887年（明治20年）	「論語と算盤」の考え方を経営に導入 「諭示」の提示
1896年（明治29年）	「営業規則・総則」の制定
1904年（明治37年）	「店務取扱に関する諭示」の提示
1916年（大正5年）	「営業規定附店員心得」の制定
1938年（昭和13年）	「従業員心得（服務規程の内）」の制定 （1946年、1948年改定）
1982年（昭和57年）	「経営理念」の制定（1991年改定）
1991年（平成3年）	「地球環境室」の設置 「清水地球環境憲章」の制定
1998年（平成10年）	「企業倫理行動規範」の制定
1999年（平成11年）	「執行役員制度」の導入
2004年（平成16年）	「企業倫理行動規範」の改定
2006年（平成18年）	「内部統制システム整備の基本方針」の策定 CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）日本報告会への参画
2007年（平成19年）	「CSR推進室」の設置 「内部統制推進グループ」の設置 「独占禁止法違反再発防止策」の策定と監査開始 「独占禁止法違反外部通報制度」の設置 「eラーニング」による「全社的コンプライアンス研修」の開始 「法務ニュース」の配信開始 取引業者との「調達基本方針」の策定 「ボランティア休暇制度」の開始
2008年（平成20年）	「リスク管理規程」の制定 「リスク管理委員会」および 「リスク管理主管部署（経営管理部）」の制定 「シミズ・オープン・アカデミー」の開校
2009年（平成21年）	「シミズ生物多様性ガイドライン」の制定 「ボランティアWEB」の開設
2010年（平成22年）	「中期経営方針2010」の中でCSR経営戦略を策定 「シミズ生物多様性アクションプラン」の制定
2011年（平成23年）	「ダイバーシティ推進方針」の策定
2012年（平成24年）	国連グローバル・コンパクト署名・参加 重要評価指標（KPI）の設定
2013年（平成25年）	「シミズCSR報告書第19号2013」が環境コミュニケーション大賞 環境大臣賞受賞
2014年（平成26年）	「中期経営方針2014」の中でCSR推進戦略を策定
2015年（平成27年）	重要評価指標（KPI）改訂 「エコロジー・ミッション」2030-2050策定